

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	検察総合情報管理システムの運営			<b>担当部局庁</b>	刑事局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	総務課長 森本 宏				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			<b>関係する計画、通知等</b>	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムを安定的に稼働させることにより、検察庁の捜査・公判及び検務事務(以下「検察業務」という。)に関する情報等を総合的に運用・管理し、検察業務の効率化・合理化を図り、検察業務を迅速かつ的確に実施することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	検察庁においては、検察官が犯罪の捜査、起訴・不起訴の決定、公判の維持遂行、裁判の執行の監督等を行っており、また、事件の受理から捜査・公判、刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務(事件事務・執行事務・証拠品事務・徴収事務・記録事務・犯歴事務)があるところ、これら捜査・公判、検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために、全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し、運用している。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	1,869	1,882	1,638	1,932	2,168			
		補正予算	▲121	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,748	1,882	1,638	1,932	2,168				
執行額	1,737	1,851	1,598							
執行率(%)	99%	98%	98%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	障害対応における暫定対応完了までの所要時間を3時間以内とする。	左記達成率 (3時間以内での暫定対応完了件数/全障害件数)	成果実績	%	99.5	100	99.7	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	99.5	100	99.7	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事件の受理件数	活動実績	件	1,549,534	1,447,916	1,390,941	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	1,152(円/件) (X)予算執行額 1,602,623,000円 (Y)事件受理件数 1,390,941件	単位当たりコスト	円/件	1,121	1,278	1,152	-			
		計算式	X/Y		1,736,658,000/1,549,534	1,850,792,000/1,447,916	1,602,623,000/1,390,941	-		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(項)検察運営費	-	-	「新しい日本のための優先課題推進枠」959						
	情報処理業務庁費	1,932	2,168	機器のリプレイスに伴う増						
	-	-	-							
	計	1,932	2,168							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				-							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政策目的達成のために不可欠な事業であり、優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。 一者応札になったものについては、入札資格を有する業者に対して電話により入札参加案内をするとともに、入札説明資料の郵送交付を行うなど、一者応札解消に向けた取り組みをしており、随意契約になったものについても、複数年契約の当初契約において、一般競争入札により落札したもので、当該サービスを継続して提供可能な者は契約者の相手方のみであること等が理由となっており、いずれも問題はない。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	コスト削減等について、検討を重ねている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標値を満たしており、安定的にシステムが稼動している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	検察庁における業務の情報等の総合的・一元的管理により、迅速な情報共有が可能となるなど効果的な事務処理が行われている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は十分活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
	-	-	-									

点検・改善結果	点検結果	<p>本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムを安定的に運用・管理していくために必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入替えを行っていく。</p> <p>効率的な運用に当たっては、機器等の賃貸借延伸によりコスト削減を図っており、平成25年度においては、賃貸借期間をそれぞれ延伸していたグループウェア機能機器とセキュリティ機能機器の調達を一本化し、効率的な運用を行った。</p> <p>また、アプリケーション保守契約については、平成26年度の行政事業レビュー（公開プロセス）の評価結果を踏まえ、保守内容、工数の実績の見直しを行い保守料を削減した。</p>			
	改善の方向性	<p>本年度においても、予算の効率化の観点から、引き続き、CIO補佐官等の意見を踏まえ調達手続の公平性の確保を図っていくとともに、機器の延伸、仕様内容・調達手続の見直し等を検討することで、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成29年度予算に反映させることとする。</p>			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外である。					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
一部の改善	事業内容	システム機器については、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討し、経費の削減を図るべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減		<p>検察総合情報管理システムについては、情報管理センター及びバックアップセンターに設置する基幹及び犯歴機能の機器の統合を行って、システムの効率化を図っているところ、基幹機能機器等について、リース期間満了後も作業完了するまで延伸を図ることにより、リース料の削減を図った。（▲254百万円）</p>			
<b>備考</b>					
<p>公開プロセス実施年：平成26年  事業番号：0014  事業名：検察総合情報管理システムの運営  評価結果：事業内容の一部改善  取りまとめコメント：①アプリケーション保守について、コスト削減に向けて、引き続き複数者応札となる工夫を行っていくべきである。  ②ハードウェアの仮想化やメンテナンスしやすい新規システムの構築等の費用削減方を検討すべきである。  支出先上位10者リストには、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0033	平成23年度	0030	平成24年度	0032
平成25年度	0015	平成26年度	0014	平成27年度	0014

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
1,598百万円

・検察総合情報管理に必要な役務の  
契約及びシステム機器賃貸借等  
・検察総合情報管理に必要な予算を  
地方に配分

【随意契約等】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか  
1,568百万円

・検察総合情報管理システムアプリ  
ケーション保守業務, 同システム用  
機器の賃貸借等  
・法務省情報ネットワーク回線使用料

本省から予算配分

B. 東京地方検察庁ほか57庁  
30百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の  
購入及び役務の契約等

【一般競争入札等】

C. 株式会社F-Powerほか  
30百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の  
購入及び役務の契約等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.東京センチュリーリース株式会社			B.東京地方検察庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	システム用機器賃借料	905	予算配分	電気料	5
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計		905	計		5	
	C.株式会社F-Power			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水料	電気料	9	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.随意契約等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	システム機器等賃貸借等	905	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	運用管理支援業務等	549	総合評価入札	1	99.7%	-
3	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省NW更新に係る機器等賃貸借	108	-	-	-	-
4	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省LANシステム等の更新・運用管理業務	5	-	-	-	-
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	法務省情報ネットワーク接続拠点変更	1	随意契約 (その他)	-	73.6%	-
6	ソフトバンクモバイル株式会社	7010401110076	インターネット接続サービス料	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

B.本省から予算配分

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	電気料	5	-	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	電気料	3	-	-	-	-
3	最高検察庁	7000012140001	保守業務	2	-	-	-	-
4	水戸地方検察庁	2000012140014	電気料	1	-	-	-	-
5	大阪高等検察庁	5000012140003	電気料	1	-	-	-	-
6	名古屋地方検察庁	6000012140027	電気料	0.9	-	-	-	-
7	山形地方検察庁	1000012140048	電気料	0.8	-	-	-	-
8	横浜地方検察庁	5000012140011	電気料	0.7	-	-	-	-
9	千葉地方検察庁	3000012140013	電気料	0.7	-	-	-	-
10	福井地方検察庁	2000012140030	電気料	0.7	-	-	-	-

C.一般競争入札等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	9	一般競争入札	4	86.4%	-
2	東京電力株式会社	1010001008825	電気料	3	随意契約 (その他)	-	98.9%	-
3	丸紅株式会社	9010001008776	電気料	3	一般競争入札	1	85.9%	-
4	日本ロジテック協同組合	6010005012356	電気料	2	一般競争入札	2	91.9%	-
5	株式会社エネット	9010401041641	電気料	2	一般競争入札	1	97.5%	-
6	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5010001030412	保守業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	サミットエナジー株式会社	1010001087737	電気料	0.8	一般競争入札	3	92.8%	-
8	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	保守料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社富士通エフサス	8010401056384	保守料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	伊藤忠エネクス株式会社	9010401078551	電気料	0.7	一般競争入札	3	96.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	アクセンチュア株式会社	7010401001556	運用管理支援業務	810	総合評価入札	1	99.7%	-
2	A	アクセンチュア株式会社	7010401001556	業務アプリケーション改修業務	66	一般競争入札	1	99.9%	-